

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の文中において、当第2四半期連結会計期間を当第2四半期、当第2四半期連結累計期間を当第2四半期（累計）、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第2四半期及び当第2四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

#### I. 第2四半期（直近3ヶ月）

##### 【損益の状況】

（単位：億円）

	2015年度 第2四半期 〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕	2016年度 第2四半期 〔2016年7月1日～ 2016年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
売上収益	11,762	10,985	△776	△6.6
営業利益 (営業利益率)	148 (1.3%)	371 (3.4%)	222 (2.1%)	149.4
金融損益	△35	6	41	-
持分法による投資利益	23	14	△8	△36.6
税引前四半期利益	136	392	255	187.2
親会社所有者帰属 四半期利益	29	259	229	779.4

売上収益は1兆985億円と、前年同期比776億円の減収となりました。為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。国内は1.8%の増収です。LSIが減収となりましたが、サービスがアウトソーシングやシステムインテグレーションを中心に伸長したほか、パソコンやネットワークプロダクトが増収となりました。海外は18.8%の減収です。為替影響を大きく受けたほか、欧州向けのインフラサービスや、北米向けネットワークプロダクトが売上減となりました。前年同期と比較して、米国ドル、英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年同期比で約750億円減少しております。海外売上比率は35.5%と、為替影響もあり前年同期比5.3ポイント減少しました。

営業利益は371億円と、前年同期比222億円の増益となりました。LSIが減収影響や為替影響を受けたものの、パソコンや携帯電話がコストダウンや費用効率化などにより改善したほか、国内のネットワークプロダクトの増収効果がありました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は6億円と、為替差損益を中心に前年同期比41億円の改善となりました。

この結果、税引前四半期利益は392億円と、前年同期比255億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は259億円と、前年同期比229億円の増益となりました。

【事業別セグメントの状況】

①セグメント情報

（単位：億円）

		2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比	
		〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕	〔2016年7月1日～ 2016年9月30日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	7,993	7,463	△530	△6.6
	国 内	4,958	5,115	156	3.2
	海 外	3,035	2,348	△686	△22.6
	営業利益 (営業利益率)	363 ( 4.5%)	462 ( 6.2%)	98 ( 1.7%)	27.1
サービス	売上収益	6,798	6,279	△518	△7.6
	国 内	4,130	4,202	72	1.7
	海 外	2,667	2,076	△591	△22.2
	営業利益 (営業利益率)	344 ( 5.1%)	324 ( 5.2%)	△20 ( 0.1%)	△5.9
システム プラット フォーム	売上収益	1,195	1,184	△11	△0.9
	国 内	827	912	84	10.2
	海 外	367	272	△95	△26.0
	営業利益 (営業利益率)	18 ( 1.6%)	137 (11.6%)	118 (10.0%)	631.8
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,618	2,637	19	0.8
	国 内	1,699	1,850	150	8.9
	海 外	918	787	△131	△14.3
	営業利益 (営業利益率)	△46 (△1.8%)	141 ( 5.4%)	187 ( 7.2%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	1,621	1,394	△227	△14.0
	国 内	747	628	△119	△16.0
	海 外	873	765	△108	△12.4
	営業利益 (営業利益率)	78 ( 4.8%)	14 ( 1.0%)	△64 (△3.8%)	△81.7
その他/ 消去又は全社	売上収益	△471	△510	△39	-
	営業利益	△247	△246	0	-
連 結	売上収益	11,762	10,985	△776	△6.6
	国 内	6,958	7,087	128	1.8
	海 外	4,803	3,897	△905	△18.8
	営業利益 (営業利益率)	148 ( 1.3%)	371 ( 3.4%)	222 ( 2.1%)	149.4

海外売上比率 40.8% 35.5% △5.3%

②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2015年度 第2四半期 〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕	2016年度 第2四半期 〔2016年7月1日～ 2016年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	7,993	7,463	△530	△6.6
サービス	6,798	6,279	△518	△7.6
ソリューション/S I	2,529	2,539	9	0.4
インフラサービス	4,268	3,739	△528	△12.4
システムプラットフォーム	1,195	1,184	△11	△0.9
システムプロダクト	592	552	△40	△6.8
ネットワークプロダクト	603	632	29	4.9
ユビキタスソリューション	2,618	2,637	19	0.8
パソコン/携帯電話	1,633	1,633	△0	△0.0
モバイルウェア	984	1,004	20	2.0
デバイスソリューション	1,621	1,394	△227	△14.0
L S I	856	688	△168	△19.6
電子部品	768	708	△60	△7.8

- (注)1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。  
2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。  
3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

## テクノロジーソリューション

売上収益は7,463億円と、前年同期比6.6%の減収となりました。国内は3.2%の増収です。サービスは、インフラサービスがアウトソーシングを中心に増収となりました。また、システムインテグレーションが金融分野向けの大型プロジェクト商談がピークを越えたものの、産業・流通分野や、通信キャリア向けが伸長し高水準であった前年同期の売上を僅かに上回りました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリア向けの携帯電話基地局で増収となりました。海外は22.6%の減収となりました。サービスは、為替影響を受けたほか、欧州、米国向けが低調で減収となりました。システムプラットフォームは、北米向け光伝送システムが新機種投入の端境期にあたり減収となりました。

営業利益は462億円と、前年同期比98億円の増益となりました。サービスは、前年同期に国内子会社で計上した、退職給付制度移行に伴う一時費用の負担減があるものの、海外で、前年同期の政府系大型商談の反動減に加え、為替影響もあり減益となりました。システムプラットフォームは、PCサーバで採算改善が進んだことに加え、ネットワークプロダクトは、国内の増収効果に加え、前年同期に実施した事業再編の効果として、固定費が低減し増益となりました。

## ユビキタスソリューション

売上収益は2,637億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内は8.9%の増収です。携帯電話は、フィーチャーフォンを中心に減収となりました。パソコンは法人向けが堅調に推移し増収となりました。また、モバイルウェアもオーディオ・ナビゲーション機器が前年同期から伸長しました。海外は14.3%の減収となりました。欧州向けのパソコンが減収となったことに加え、為替の円高影響を大きく受けております。

営業利益は141億円と、前年同期比187億円の改善となりました。パソコンは、国内向けの増収効果に加え、米国ドルに対する円高の進行による国内拠点での部材コストダウンや、費用効率化により改善となりました。携帯電話は、減収影響はあるもののコストダウンや費用効率化により改善しました。モバイルウェアは増収効果により増益となりました。

## デバイスソリューション

売上収益は1,394億円と、前年同期比14.0%の減収となりました。

営業利益は14億円、前年同期比64億円の減益となりました。LSIでの、スマートフォン向けを中心とした減収影響に加え、LSI、電子部品ともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。

## その他／消去又は全社

営業利益は246億円の損失です。前年同期並みでした。

## Ⅱ. 第2四半期（累計）

### 【損益の状況】

（単位：億円）

	2015年度 第2四半期累計 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕	2016年度 第2四半期累計 〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
売上収益	22,412	20,850	△1,562	△7.0
営業利益	△124	258	383	-
[ビジネスモデル変革費用]	[△43]	[-]	[43]	-
（営業利益率）	（△0.6%）	（1.2%）	（1.8%）	
金融損益	△16	△33	△17	-
持分法による投資利益	109	35	△74	△68.0
税引前四半期利益	△31	260	291	-
親会社所有者帰属 四半期利益	△159	118	278	-

売上収益は2兆850億円と、前年同期比1,562億円の減収となりました。国内はほぼ前年同期並みです。LSIや携帯電話が減収となりましたが、サービスがアウトソーシングやシステムインテグレーションを中心に伸ばしたほか、パソコンやモバイルウェア、ネットワークプロダクトが増収となりました。海外は15.9%の減収です。為替影響を大きく受けたほか、欧州向けのインフラサービスや、北米向けネットワークプロダクトが売上減となりました。前年同期と比較し、米国ドル、英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年同期比で約1,200億円減少しております。海外売上比率は37.7%と、為替影響もあり前年同期比4.0ポイント減少しました。

営業利益は258億円と、前年同期比383億円の改善となりました。LSIが減収影響や為替影響を受けたものの、パソコンや携帯電話がコストダウンや費用効率化などにより改善しました。また、国内のネットワークプロダクトが増収効果のほか、前年同期に従業員の再配置等に係る一時費用を負担していた影響もあり改善しました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は33億円の損失と、為替差損益を中心に前年同期比17億円の悪化となりました。持分法による投資利益は35億円と、前年同期比74億円の減益となりました。前年同期には中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴う一時利益の計上があったことなどにより。

この結果、税引前四半期利益は260億円と、前年同期比291億円の改善となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は118億円と、前年同期比278億円の改善となりました。

【事業別セグメントの状況】

①セグメント情報

（単位：億円）

		2015年度 第2四半期累計	2016年度 第2四半期累計	前年同期比	
		〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕	〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	15,182	14,191	△990	△6.5
	国 内	9,190	9,419	229	2.5
	海 外	5,992	4,771	△1,220	△20.4
	営業利益 (営業利益率)	323 ( 2.1%)	533 ( 3.8%)	210 ( 1.7%)	65.0
サービス	売上収益	12,910	12,062	△848	△6.6
	国 内	7,637	7,816	179	2.3
	海 外	5,273	4,245	△1,027	△19.5
	営業利益 (営業利益率)	443 ( 3.4%)	474 ( 3.9%)	30 ( 0.5%)	6.9
システム プラット フォーム	売上収益	2,271	2,129	△142	△6.3
	国 内	1,552	1,603	50	3.3
	海 外	718	526	△192	△26.8
	営業利益 (営業利益率)	△120 ( △5.3%)	58 ( 2.8%)	179 ( 8.1%)	-
ユビキタス ソリューション	売上収益	5,050	4,836	△214	△4.2
	国 内	3,251	3,242	△8	△0.3
	海 外	1,799	1,593	△205	△11.4
	営業利益 (営業利益率)	△122 ( △2.4%)	187 ( 3.9%)	309 ( 6.3%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	3,120	2,694	△426	△13.7
	国 内	1,486	1,195	△290	△19.5
	海 外	1,634	1,498	△135	△8.3
	営業利益 (営業利益率)	185 ( 5.9%)	2 ( 0.1%)	△183 ( △5.8%)	△98.7
その他/ 消去又は全社	売上収益	△941	△872	69	-
	営業利益	△510	△464	46	-
連 結	売上収益	22,412	20,850	△1,562	△7.0
	国 内	13,075	12,994	△80	△0.6
	海 外	9,337	7,856	△1,481	△15.9
	営業利益 (営業利益率)	△124 ( △0.6%)	258 ( 1.2%)	383 ( 1.8%)	-

海外売上比率 41.7% 37.7% △4.0%

②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2015年度 第2四半期累計 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕	2016年度 第2四半期累計 〔2016年4月1日～ 2016年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	15,182	14,191	△990	△6.5
サービス	12,910	12,062	△848	△6.6
ソリューション/S I	4,642	4,654	12	0.3
インフラサービス	8,267	7,407	△860	△10.4
システムプラットフォーム	2,271	2,129	△142	△6.3
システムプロダクト	1,144	1,083	△60	△5.3
ネットワークプロダクト	1,127	1,045	△81	△7.3
ユビキタスソリューション	5,050	4,836	△214	△4.2
パソコン/携帯電話	3,150	2,893	△257	△8.2
モバイルウェア	1,900	1,943	43	2.3
デバイスソリューション	3,120	2,694	△426	△13.7
L S I	1,662	1,325	△336	△20.3
電子部品	1,465	1,374	△91	△6.3

- (注)1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。  
2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。  
3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

## テクノロジーソリューション

売上収益は1兆4,191億円と、前年同期比6.5%の減収になりました。国内は2.5%の増収です。サービスは、インフラサービスがアウトソーシングを中心に増収となりました。また、システムインテグレーションが金融分野向けの大型プロジェクト商談がピークを越えたものの、産業・流通分野や、通信キャリア向けが伸長し高水準であった前年同期の売上を僅かに上回りました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリア向けの携帯電話基地局で増収となりました。海外は20.4%の減収となりました。サービスは、為替影響を受けたほか、欧州、米国向けが低調で減収となりました。システムプラットフォームは、北米向け光伝送システムが新機種投入の端境期にあたり減収となりました。

営業利益は533億円と、前年同期比210億円の増益となりました。サービスは、海外は減収影響に加え、為替影響もあり減益となりました。一方、国内は増収効果に加え、前年同期に国内子会社で計上した、退職給付制度移行に伴う一時費用の負担減もあり増益となりました。システムプラットフォームは、PCサーバを中心に採算改善が進みました。ネットワークプロダクトは、国内の増収効果に加え、前年同期に計上したビジネスモデル変革費用(国内事業の従業員再配置等に係る一時費用)43億円の負担減の影響や、施策実施に伴う固定費低減効果により改善しました。

## ユビキタスソリューション

売上収益は4,836億円と、前年同期比4.2%の減収になりました。国内は、ほぼ前年同期並みです。携帯電話は買い替えサイクル長期化もありハイエンド機種を中心に前年同期からは大幅な売上減となりました。パソコンは個人向けが低調であったものの、法人向けは堅調で増収となりました。また、モバイルウェアもオーディオ・ナビゲーション機器が前年同期から伸長しました。海外は11.4%の減収となりましたが、為替影響を除けば、ほぼ前年同期並みです。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアが欧米を中心に伸長しました。

営業利益は187億円と、前年同期比309億円の改善となりました。パソコンは、国内向けの増収効果に加え、米国ドルに対する円高の進行による国内拠点での部材コストダウンや、費用効率化により改善となりました。携帯電話は、減収影響はあるもののコストダウンや費用効率化により改善しました。モバイルウェアは増収効果により増益となりました。

## デバイスソリューション

売上収益は2,694億円と、前年同期比13.7%の減収になりました。

営業利益は2億円と、前年同期比183億円の減益となりました。LSIは、スマートフォン向けを中心とした減収影響に加え、工場施設の法定点検実施に伴う費用負担や稼働低下の影響を受けました。また、LSI、電子部品ともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。

## その他／消去又は全社

営業利益は464億円の損失です。費用効率化などにより、前年同期比46億円の改善となりました。